

2022年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2021年11月12日

東

上場会社名 株式会社南都銀行 上場取引所
 コード番号 8367 URL <https://www.nantobank.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）橋本 隆史
 問合せ先責任者（役職名）執行役員 経営企画部長（氏名）藏東 義典 (TEL) 0742-27-1552
 四半期報告書提出予定日 2021年11月26日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	38,832	△8.9	9,079	25.4	6,016	12.0
2021年3月期中間期	42,628	7.3	7,235	△6.9	5,367	6.5

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 7,518百万円(△66.1%) 2021年3月期中間期 22,200百万円(94.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	184.53	—
2021年3月期中間期	164.56	164.42

(注) 1. 2021年3月期中間期については、会計方針の変更（割賦販売取引の売上高の計上基準の変更）による遡及適用後の数値を記載しております。詳細は、添付資料8ページをご覧ください。

2. 2022年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	6,867,747	299,581	4.3
2021年3月期	6,560,343	293,559	4.4

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 299,581百万円 2021年3月期 293,495百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期については、会計方針の変更（割賦販売取引の売上高の計上基準の変更）による遡及適用後の数値を記載しております。詳細は、添付資料8ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2022年3月期	—	40.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,700	6.0	10,900	0.3	334.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期中間期	33,025,656株	2021年3月期	33,025,656株
② 期末自己株式数	2022年3月期中間期	471,719株	2021年3月期	407,234株
③ 期中平均株式数（中間期）	2022年3月期中間期	32,601,579株	2021年3月期中間期	32,613,086株

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	33,888	△10.3	9,040	26.4	6,293	13.3
2021年3月期中間期	37,801	6.0	7,151	△9.0	5,554	4.1

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
2022年3月期中間期	193.05
2021年3月期中間期	170.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	6,849,584	288,727	4.2
2021年3月期	6,542,567	282,489	4.3

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 288,727百万円 2021年3月期 282,426百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,400	9.5	11,000	3.4	337.40

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

※ 当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定であります。

・2021年12月10日(金)……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

※ 2022年3月期 中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間期の連結経営成績につきましては、経常収益は、当行単体において国債等債券売却益及び株式等売却益の減少によりその他業務収益及びその他経常収益が減少したことなどから前年同期と比べ37億95百万円減少して388億32百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、当行単体において国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少したことや、不良債権処理額等の減少によりその他経常費用が減少したことなどから前年同期と比べ56億39百万円減少して297億53百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期と比べ18億43百万円増加して90億79百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期と比べ6億49百万円増加して60億16百万円となり、これにより、連結ベースの1株当たり中間純利益は184円53銭となりました。

当行単体の業績につきましては、収益面では、預け金利息や貸出金利息の増加により資金運用収益は増加しましたが、国債等債券売却益及び株式等売却益の減少によりその他業務収益及びその他経常収益が減少したことなどから経常収益は前年同期と比べ39億12百万円減少して338億88百万円となりました。

一方、費用面では、営業経費が減少したことに加え、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少したことや、不良債権処理額等の減少によりその他経常費用が減少したことなどから経常費用は前年同期と比べ58億1百万円減少して248億48百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期と比べ18億89百万円増加して90億40百万円となりました。また、中間純利益は前年同期と比べ7億39百万円増加して62億93百万円となり、これにより、1株当たり中間純利益は193円05銭となりました。

（2）財政状態に関する説明

連結ベースの主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金は上半期中799億円増加して当中間期末残高は5兆5,198億円となり、譲渡性預金は上半期中534億円増加して当中間期末残高は575億円となりました。

また、貸出金は上半期中379億円増加して当中間期末残高は3兆8,248億円となり、有価証券は上半期中250億円増加して当中間期末残高は1兆4,533億円となりました。

なお、純資産額は上半期中60億円増加して当中間期末残高は2,995億円となり、これにより、連結ベースの1株当たり純資産額は9,202円61銭となりました。また、当中間期末の国内基準による連結自己資本比率〔速報値〕は9.54%となりました。

当行単体の主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金は、個人預金や法人預金が増加したことから上半期中804億円増加して当中間期末残高は5兆5,331億円となり、譲渡性預金は、地方公共団体からの預け入れが増加したことから上半期中534億円増加して当中間期末残高は575億円となりました。

また、貸出金は、中小企業向け貸出や住宅ローンが増加したことなどから上半期中386億円増加して当中間期末残高は3兆8,467億円となりました。

有価証券は、地方債や投資信託等のその他の証券が増加したことなどから上半期中250億円増加して当中間期末残高は1兆4,588億円となりました。

なお、純資産額は上半期中62億円増加して当中間期末残高は2,887億円となり、これにより、単体ベースの1株当たり純資産額は8,869円20銭となりました。また、当中間期末の国内基準による単体自己資本比率〔速報値〕は9.24%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期（2022年3月期）の業績予想につきましては、次のとおり修正しております。

連結ベースの業績は、経常利益167億円（前回発表予想160億円）及び親会社株主に帰属する当期純利益109億円（前回発表予想106億円）をそれぞれ予想しております。

また、当行単体では、経常利益164億円（前回発表予想157億円）、当期純利益110億円（前回発表予想107億円）をそれぞれ予想しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,191,207	1,441,675
買入金銭債権	1,827	1,587
金銭の信託	40,500	34,399
有価証券	1,428,362	1,453,383
貸出金	3,786,878	3,824,842
外国為替	1,238	2,059
リース債権及びリース投資資産	25,180	24,461
その他資産	55,287	56,177
有形固定資産	38,106	37,668
無形固定資産	5,297	5,036
繰延税金資産	1,054	997
支払承諾見返	7,172	7,017
貸倒引当金	△21,768	△21,560
資産の部合計	6,560,343	6,867,747
負債の部		
預金	5,439,967	5,519,891
譲渡性預金	4,040	57,518
コールマネー及び売渡手形	—	140,000
売現先勘定	37,077	39,558
債券貸借取引受入担保金	106,465	88,916
借入金	626,700	668,324
外国為替	578	248
信託勘定借	6,265	5,845
その他負債	24,893	26,602
退職給付に係る負債	11,872	11,910
睡眠預金払戻損失引当金	158	132
偶発損失引当金	1,134	771
株式報酬引当金	—	45
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	454	1,379
支払承諾	7,172	7,017
負債の部合計	6,266,784	6,568,166
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	34,749	34,749
利益剰余金	189,973	194,662
自己株式	△1,693	△1,798
株主資本合計	260,953	265,537
その他有価証券評価差額金	31,221	33,295
繰延ヘッジ損益	2,008	1,360
退職給付に係る調整累計額	△688	△612
その他の包括利益累計額合計	32,542	34,044
新株予約権	63	—
純資産の部合計	293,559	299,581
負債及び純資産の部合計	6,560,343	6,867,747

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	42,628	38,832
資金運用収益	24,202	24,162
(うち貸出金利息)	15,672	16,231
(うち有価証券利息配当金)	8,250	7,443
信託報酬	4	4
役務取引等収益	10,743	10,924
その他業務収益	3,718	2,349
その他経常収益	3,958	1,391
経常費用	35,392	29,753
資金調達費用	710	490
(うち預金利息)	226	189
役務取引等費用	5,875	6,157
その他業務費用	3,237	1,218
営業経費	20,929	20,155
その他経常費用	4,639	1,731
経常利益	7,235	9,079
特別利益	17	56
固定資産処分益	17	7
新株予約権戻入益	—	48
特別損失	5	103
固定資産処分損	5	53
株式報酬引当金繰入額	—	39
減損損失	—	11
税金等調整前中間純利益	7,246	9,031
法人税、住民税及び事業税	2,241	2,835
法人税等調整額	△361	180
法人税等合計	1,879	3,015
中間純利益	5,367	6,016
親会社株主に帰属する中間純利益	5,367	6,016

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)
中間純利益	5,367	6,016
その他の包括利益	16,833	1,501
その他有価証券評価差額金	16,503	2,074
繰延ヘッジ損益	249	△648
退職給付に係る調整額	80	75
中間包括利益	22,200	7,518
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	22,200	7,518

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,924	34,749	181,640	△1,745	252,569
会計方針の変更による累積的影響額			91		91
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,924	34,749	181,732	△1,745	252,661
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,304		△1,304
親会社株主に帰属する中間純利益			5,367		5,367
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△11		53	41
利益剰余金から資本剰余金への振替		11	△11		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,050	52	4,103
当中間期末残高	37,924	34,749	185,783	△1,692	256,764

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,357	△162	△798	2,395	88	255,053
会計方針の変更による累積的影響額						91
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,357	△162	△798	2,395	88	255,145
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,304
親会社株主に帰属する中間純利益						5,367
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						41
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	16,503	249	80	16,833	△32	16,800
当中間期変動額合計	16,503	249	80	16,833	△32	20,903
当中間期末残高	19,860	86	△718	19,229	55	276,049

当中間連結会計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,924	34,749	189,973	△1,693	260,953
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,304		△1,304
親会社株主に帰属する中間純利益			6,016		6,016
自己株式の取得				△146	△146
自己株式の処分		△22		40	18
利益剰余金から資本剰余金への振替		22	△22		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,688	△105	4,583
当中間期末残高	37,924	34,749	194,662	△1,798	265,537

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,221	2,008	△688	32,542	63	293,559
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,304
親会社株主に帰属する中間純利益						6,016
自己株式の取得						△146
自己株式の処分						18
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,074	△648	75	1,501	△63	1,438
当中間期変動額合計	2,074	△648	75	1,501	△63	6,022
当中間期末残高	33,295	1,360	△612	34,044	—	299,581

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当中間連結会計期間の期首残高へ与える影響はありません。

また、中間連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、中間連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(割賦販売取引の売上高の計上基準の変更)

当行の連結子会社である南都リース株式会社は、割賦販売取引の売上高の計上基準について、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成23年3月25日)に基づき利息相当額を売上高に計上する方法を採用しております。

利息相当額の計上方法については、従来、定額法を採用していましたが、当中間連結会計期間より利息法に変更しております。この変更は、割賦販売取引が増加傾向にあることを背景に、原則的な方法である利息法を採用することがより適切に損益の状況を反映することになると判断したことによるものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前中間連結会計期間の「経常収益」、「役務取引等収益」、「経常利益」、「税金等調整前中間純利益」がそれぞれ12百万円増加、「法人税等調整額」が3百万円増加、「中間純利益」及び「親会社株主に帰属する中間純利益」がそれぞれ9百万円増加しております。

また、前連結会計年度の「その他資産」が160百万円増加、「繰延税金資産」が48百万円減少、「利益剰余金」が111百万円増加しております。

さらに、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高は91百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、前中間連結会計期間の「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」がそれぞれ0円27銭増加しております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託)

当行は、当中間連結会計期間より当行の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、「当行取締役」という。)を対象とした役員報酬B I P信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬B I P信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行取締役の退任時に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

3 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託における帳簿価額は、当中間連結会計期間末143百万円であります。

(2) 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

(3) 期末株式数は、当中間連結会計期間末73千株であります。

期中平均株式数は、当中間連結会計期間21千株であります。

(4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,190,399	1,440,906
買入金銭債権	1,827	1,587
金銭の信託	38,000	31,879
有価証券	1,433,779	1,458,817
貸出金	3,808,134	3,846,774
外国為替	1,238	2,059
その他資産	39,684	38,870
その他の資産	39,684	38,870
有形固定資産	36,695	36,271
無形固定資産	4,994	4,727
支払承諾見返	7,172	7,017
貸倒引当金	△19,358	△19,327
資産の部合計	6,542,567	6,849,584
負債の部		
預金	5,452,658	5,533,129
譲渡性預金	4,040	57,518
コールマネー	—	140,000
売現先勘定	37,077	39,558
債券貸借取引受入担保金	106,465	88,916
借入金	620,012	661,651
外国為替	578	248
信託勘定借	6,265	5,845
その他負債	13,124	13,608
未払法人税等	772	1,442
リース債務	995	784
資産除去債務	498	485
その他の負債	10,858	10,895
退職給付引当金	10,454	10,600
睡眠預金払戻損失引当金	158	132
偶発損失引当金	1,134	771
株式報酬引当金	—	45
繰延税金負債	934	1,812
支払承諾	7,172	7,017
負債の部合計	6,260,077	6,560,857

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	27,488	27,488
資本準備金	27,488	27,488
利益剰余金	185,511	190,477
利益準備金	13,257	13,257
その他利益剰余金	172,253	177,220
別途積立金	160,240	168,240
繰越利益剰余金	12,013	8,980
自己株式	△1,693	△1,798
株主資本合計	249,229	254,091
その他有価証券評価差額金	31,188	33,275
繰延ヘッジ損益	2,008	1,360
評価・換算差額等合計	33,197	34,636
新株予約権	63	—
純資産の部合計	282,489	288,727
負債及び純資産の部合計	6,542,567	6,849,584

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	37,801	33,888
資金運用収益	24,717	24,881
(うち貸出金利息)	15,685	16,249
(うち有価証券利息配当金)	8,752	8,146
信託報酬	4	4
役務取引等収益	5,458	5,546
その他業務収益	3,632	2,178
その他経常収益	3,989	1,277
経常費用	30,649	24,848
資金調達費用	714	492
(うち預金利息)	226	189
役務取引等費用	2,312	2,414
その他業務費用	3,237	1,217
営業経費	19,871	19,088
その他経常費用	4,514	1,635
経常利益	7,151	9,040
特別利益	17	56
固定資産処分益	17	7
新株予約権戻入益	—	48
特別損失	5	78
固定資産処分損	5	28
株式報酬引当金繰入額	—	39
減損損失	—	11
税引前中間純利益	7,163	9,018
法人税、住民税及び事業税	1,990	2,620
法人税等調整額	△380	104
法人税等合計	1,609	2,724
中間純利益	5,554	6,293

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	159,540	4,703	177,500
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,304	△1,304
中間純利益							5,554	5,554
別途積立金の積立						700	△700	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△11	△11				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			11	11			△11	△11
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	700	3,537	4,237
当中間期末残高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	160,240	8,241	181,738

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,745	241,168	3,340	△162	3,177	88	244,433
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,304					△1,304
中間純利益		5,554					5,554
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	53	41					41
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			16,512	249	16,761	△32	16,728
当中間期変動額合計	52	4,290	16,512	249	16,761	△32	21,018
当中間期末残高	△1,692	245,458	19,852	86	19,938	55	265,452

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	160,240	12,013	185,511
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,304	△1,304
中間純利益							6,293	6,293
別途積立金の積立						8,000	△8,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△22	△22				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			22	22			△22	△22
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	8,000	△3,033	4,966
当中間期末残高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	168,240	8,980	190,477

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,693	249,229	31,188	2,008	33,197	63	282,489
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,304					△1,304
中間純利益		6,293					6,293
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△146	△146					△146
自己株式の処分	40	18					18
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			2,087	△648	1,439	△63	1,376
当中間期変動額合計	△105	4,861	2,087	△648	1,439	△63	6,237
当中間期末残高	△1,798	254,091	33,275	1,360	34,636	—	288,727